



平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 理研コランダム株式会社
 コード番号 5395 URL <http://www.rikencorundum.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 富美雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 石川 和男

TEL 048-596-4411

定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日

配当支払開始予定日

平成30年3月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,556	0.6	36	72.8	154	9.5	131	16.5
28年12月期	4,528	2.2	133	140.4	171	13.0	156	16.1

(注) 包括利益 29年12月期 202百万円 (%) 28年12月期 2百万円 (99.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	14.16		2.6	2.2	0.8
28年12月期	16.95		3.2	2.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 106百万円 28年12月期 21百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	7,022	5,013	71.4	543.50
28年12月期	7,001	4,866	69.5	527.56

(参考) 自己資本 29年12月期 5,013百万円 28年12月期 4,866百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	331	372	80	426
28年12月期	544	0	336	545

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		3.00		3.00	6.00	55	35.4	1.1
29年12月期		3.00		3.00	6.00	55	42.4	1.1
30年12月期(予想)		3.00		3.00	6.00		39.0	

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,297	1.2	56	21.4	87	39.6	65	48.6	7.05
通期	4,620	1.4	130	258.4	187	21.1	142	8.8	15.40

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	10,000,000 株	28年12月期	10,000,000 株
期末自己株式数	29年12月期	776,617 株	28年12月期	775,692 株
期中平均株式数	29年12月期	9,223,807 株	28年12月期	9,224,926 株

(参考) 個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,404	1.0	3	97.1	42	72.8	33	75.9
28年12月期	4,359	1.4	108	114.7	153	77.8	139	512.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	3.63	
28年12月期	15.05	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	5,871	3,958	67.4	429.16
28年12月期	5,961	3,925	65.8	425.51

(参考) 自己資本 29年12月期 3,958百万円 28年12月期 3,925百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況の今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	15
(追加情報)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
4. その他	25
(1) 役員の異動	25
(2) その他	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当連の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、設備投資は緩やかに増加しており、先行きについては、企業収益の改善や成長分野への対応等を背景に、増加していくことが期待されています。生産については鉱工業生産指数が緩やかに増加しており、先行きについては、海外景気の緩やかな回復等を背景に、緩やかな増加が続くことが期待されています。ただし、引き続き海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

このような状況下、当社グループでは、一部委託を行っていた出荷業務を社内に取り込むことや生産の合理化を目的とした生産場所の集約化を図ってまいりました。

当社グループの売上については、研磨布紙および研磨材は堅調に推移しており、複写機用グリップローラーの昨年半ば以降の新規受注が引き続き売上増に寄与し、売上高は4,556,126千円（前期比0.6%増）となりました。

また利益面においては、製造経費の増加や在庫の縮小に伴う見直しによるたな卸資産の処分損計上により、売上原価が増加したことから、営業利益は36,134千円（前期比72.8%減）となりました。経常利益についても持分法適用関連会社である中国の合弁会社「淄博理研泰山涂附磨具有限公司」の増収増益が寄与したものの154,432千円（前期比9.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は130,564千円（前期比16.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（研磨布紙等製造販売事業）

当社グループの中核事業である研磨布紙等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、建材関連および研磨材は依然堅調であり、売上高は3,631,220千円（前期比0.3%減）と前期並みとなりましたが、セールスマックスや設備投資に伴う減価償却費等の製造経費の増加およびたな卸資産処分損の計上により、営業損失△21,655千円（前期は113,649千円の営業利益）となりました。

（OA器材部材等製造販売事業）

当社グループにおいて事務機器に組み込まれる紙送り用各種ローラー部品の受注生産をしているOA器材部材等製造販売事業の当連結会計年度の業況は、複写機用のグリップローラーの昨年からの新規受注が引き続き寄与したことや連結子会社理研精密器材（蘇州）有限公司の受注増により、売上高は667,754千円（前期比5.1%増）となり、その粗利益増から営業利益は171,996千円（前期比35.8%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

主にイオンリテールストア株式会社に賃貸しております理研神谷ビルの賃料収入や理研志茂ビルおよび鴻巣工場の一部賃貸開始により、売上は257,152千円（前期比2.0%増）となり、営業利益は180,854千円（前期比1.0%増）となりました。

② 今後の見通し

当社グループの当期の研磨布紙等製造販売事業は営業損失となったことから、次期以降、研磨布紙等製造販売事業の黒字化に向けて機械の稼働率を最大限に引き上げ、生産のロス率を最小限に引き下げ、在庫を削減することを目標に「全員参加、全社一丸」となって、全力を挙げて取り組んでまいります。

この結果、連結業績の通期見通しは、売上高4,620,000千円（前期比1.4%増）、営業利益129,500千円（前期比258.4%増）、経常利益187,000千円（前期比21.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益142,000千円（前期比8.8%増）の業績を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20,791千円増加し、7,022,010千円になりました。これは主に、現金及び預金が118,981千円減少、受取手形及び売掛金が第4四半期連結会計期間の売上高の減少により57,324千円減少、たな卸資産が65,730千円減少しましたが、有形固定資産が工場の生産効率改善に向けた投資を実施し65,369千円増加、投資有価証券と親会社株式の時価評価額の増加等により82,329千円増加、持分法による投資利益増加により関係会社出資金が97,807千円増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ125,732千円減少し、2,009,106千円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金に含まれる設備関係支払手形手形の決済が進んだことにより82,285千円減少、課税所得の減少により未払法人税等が28,549千円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ146,522千円増加し、5,012,903千円になりました。これは主に、利益剰余金が75,220千円増加、時価評価増によりその他有価証券評価差額金が58,714千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて118,981千円（21.8%）減少し、425,566千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、331,406千円（前期比39.0%の減少）となりました。

資金増加の要因としては、税金等調整前当期純利益の計上154,063千円、非資金取引である減価償却費163,300千円、売上債権の減少額56,126千円、仕入債務の増加額53,453千円が主なものであります。

一方、資金減少の要因としては、非資金取引である持分法投資利益106,153千円が主なものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、372,220千円（前期より支出額が371,873千円増加）となりました。

資金減少の要因としては、有形固定資産の取得による支出384,669千円が主なものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、80,057千円（前期比76.2%減少）となりました。

資金増加の要因としては、短期借入金の借入による増加230,000千円が主なものであります。

資金減少の要因としては、長期借入金の返済による支出292,832千円、配当金の支払額55,598千円が主なものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	69.6	69.5	71.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.1	24.6	33.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	82.2	65.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定的な配当の継続、将来の事業展開に備えた内部留保の充実等に配慮しながら業績に対応した配当を行う方針であります。

なお、内部留保につきましては、業界における競争の激化に対処し、研究設備および製造設備等を強化するための資金需要に備える所存であり、将来の利益に貢献し、株主各位に対する安定した配当に寄与できるものと考えます。

当期および次期の配当は6円の予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	544,547	425,566
受取手形及び売掛金	※3 1,175,034	※3 1,117,710
商品及び製品	476,503	392,401
仕掛品	493,338	488,038
原材料及び貯蔵品	143,263	166,935
繰延税金資産	31,445	31,745
その他	31,119	35,752
貸倒引当金	△398	△2,930
流動資産合計	2,894,851	2,655,217
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1,※2 4,088,042	※1,※2 4,205,008
減価償却累計額	△2,698,369	△2,767,565
建物及び構築物(純額)	1,389,673	1,437,444
機械装置及び運搬具	※2 1,792,842	※2 1,769,611
減価償却累計額	△1,574,865	△1,528,201
機械装置及び運搬具(純額)	217,977	241,410
土地	※1 313,742	※1 313,742
リース資産	48,734	48,735
減価償却累計額	△38,175	△47,922
リース資産(純額)	10,559	812
その他	※2 425,713	※2 429,987
減価償却累計額	△383,985	△384,347
その他(純額)	41,729	45,640
有形固定資産合計	1,973,679	2,039,048
無形固定資産	42,616	45,271
投資その他の資産		
投資有価証券	911,364	433,133
親会社株式	—	560,560
関係会社出資金	※4 1,119,987	※4 1,217,794
退職給付に係る資産	20,416	47,192
その他	65,455	41,795
貸倒引当金	△27,150	△18,000
投資その他の資産合計	2,090,072	2,282,473
固定資産合計	4,106,368	4,366,792
資産合計	7,001,219	7,022,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 881,122	※3 798,837
短期借入金	—	230,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 292,832	※1 247,752
リース債務	10,663	3,436
未払法人税等	32,461	3,912
その他	200,953	160,835
流動負債合計	1,418,031	1,444,773
固定負債		
長期借入金	※1 319,793	※1 122,041
リース債務	1,799	6,036
繰延税金負債	255,575	294,414
修繕引当金	52,703	53,023
長期預り金	50,000	51,952
資産除去債務	9,417	9,607
その他	27,520	27,260
固定負債合計	716,807	564,333
負債合計	2,134,838	2,009,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	98,753	98,753
利益剰余金	3,853,120	3,928,340
自己株式	△147,140	△147,335
株主資本合計	4,304,732	4,379,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386,466	445,180
繰延ヘッジ損益	3,721	349
為替換算調整勘定	171,461	187,617
その他の包括利益累計額合計	561,648	633,146
純資産合計	4,866,381	5,012,903
負債純資産合計	7,001,219	7,022,010

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,528,290	4,556,126
売上原価	※1, ※3 3,458,266	※1, ※3 3,598,498
売上総利益	1,070,024	957,628
販売費及び一般管理費	※2, ※3 937,294	※2, ※3 921,493
営業利益	132,730	36,134
営業外収益		
受取利息	85	202
受取配当金	21,724	21,039
受取商標使用料	6,641	6,653
持分法による投資利益	20,635	106,153
その他	7,220	10,636
営業外収益合計	56,305	144,684
営業外費用		
支払利息	5,047	3,583
手形売却損	1,566	1,465
売上割引	10,986	11,401
為替差損	163	8,935
その他	713	1,001
営業外費用合計	18,476	26,386
経常利益	170,560	154,432
特別利益		
投資有価証券売却益	44,092	6,429
圧縮未決算特別勘定戻入額	70,131	—
特別利益合計	114,223	6,429
特別損失		
固定資産除却損	※4 175	※4 6,798
固定資産圧縮損	68,567	—
特別損失合計	68,741	6,798
税金等調整前当期純利益	216,042	154,063
法人税、住民税及び事業税	32,857	9,232
法人税等調整額	26,818	14,268
法人税等合計	59,675	23,500
当期純利益	156,367	130,564
親会社株主に帰属する当期純利益	156,367	130,564

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	156,367	130,564
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△66,213	58,714
繰延ヘッジ損益	4,389	△3,372
為替換算調整勘定	△9,879	1,533
持分法適用会社に対する持分相当額	△82,981	14,623
その他の包括利益合計	※ △154,683	※ 71,497
包括利益	1,684	202,061
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,684	202,061
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,752,102	△147,012	4,203,843
当期変動額					
剰余金の配当			△55,350		△55,350
親会社株主に帰属する当期純利益			156,367		156,367
自己株式の取得				△128	△128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	101,017	△128	100,889
当期末残高	500,000	98,753	3,853,120	△147,140	4,304,732

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	452,679	△668	264,321	716,332	4,920,175
当期変動額					
剰余金の配当					△55,350
親会社株主に帰属する当期純利益					156,367
自己株式の取得					△128
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△66,213	4,389	△92,860	△154,684	△154,684
当期変動額合計	△66,213	4,389	△92,860	△154,684	△53,795
当期末残高	386,466	3,721	171,461	561,648	4,866,381

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	500,000	98,753	3,853,120	△147,140	4,304,732
当期変動額					
剰余金の配当			△55,344		△55,344
親会社株主に帰属する当期純利益			130,564		130,564
自己株式の取得				△195	△195
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	—	—	75,220	△195	75,025
当期末残高	500,000	98,753	3,928,340	△147,335	4,379,757

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	386,466	3,721	171,461	561,648	4,866,381
当期変動額					
剰余金の配当					△55,344
親会社株主に帰属する当期純利益					130,564
自己株式の取得					△195
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	58,714	△3,372	16,156	71,498	71,498
当期変動額合計	58,714	△3,372	16,156	71,498	146,522
当期末残高	445,180	349	187,617	633,146	5,012,903

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	216,042	154,063
減価償却費	125,727	163,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,449	△6,618
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△49,925	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△3,376	320
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,019	△26,775
受取利息及び受取配当金	△21,808	△21,242
受取商標使用料	△6,641	△6,653
支払利息及び手形売却損	6,614	5,048
為替差損益 (△は益)	△6,397	△656
持分法による投資損益 (△は益)	△20,635	△106,153
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44,092	△6,429
有形固定資産除却損	175	6,798
固定資産圧縮損	68,567	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△107,461	56,126
たな卸資産の増減額 (△は増加)	212,661	65,509
仕入債務の増減額 (△は減少)	123,279	53,453
圧縮未決算特別勘定戻入額	△70,131	—
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,638	9,150
その他	82,421	△7,278
小計	503,809	331,963
利息及び配当金の受取額	46,328	44,211
利息の支払額	△6,556	△5,083
商標使用料の受取額	6,642	7,407
法人税等の支払額	△6,535	△47,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	543,688	331,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△154,879	△384,669
無形固定資産の取得による支出	△5,889	△7,785
投資有価証券の売却による収入	159,156	8,566
出資金の回収による収入	—	9,581
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	1,265	1,135
預り保証金の受入による収入	—	1,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△347	△372,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	230,000
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△268,597	△292,832
自己株式の取得による支出	△128	△195
配当金の支払額	△55,252	△55,598
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,224	△11,433
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,200	△80,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	492	1,890
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	207,632	△118,982
現金及び現金同等物の期首残高	336,915	544,547
現金及び現金同等物の期末残高	※ 544,547	※ 425,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

理研精密器材(蘇州)有限公司

理研香港有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

淄博理研泰山涂附磨具有限公司

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

濰坊理研研磨材有限公司

(持分法を適用しない理由)

当期純損益および利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

原則として時価法を採用しております。

③ たな卸資産

当社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法を、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

但し、当社が平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物 31～47年

機械装置及び運搬具 9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 修繕引当金

当社の固定資産（賃貸設備）について行う修繕に要する費用に充てるため計上しているもので、その計上は不動産賃貸契約による所定の率によっております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を採用しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

製・商品および原材料輸入による予定取引

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスク、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは、特例処理の要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記していた「設備関係支払手形」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「支払手形及び買掛金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」697,129千円、「設備関係支払手形」183,993千円は、「支払手形及び買掛金」881,122千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物	401,254千円	451,281千円
土地	39,635	39,635
計	440,890	490,916

同上に対応する債務額

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
長期借入金	150,000千円	96,400千円

※2 圧縮記帳

国庫補助金等および受取保険金により取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
建物及び構築物	91,972千円	91,972千円
機械装置及び運搬具	119,968	119,968
その他	13,198	13,198
計	225,138	225,138

※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	27,998千円	30,938千円
支払手形	11,614	12,092

※4 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
関係会社出資金	1,119,987千円	1,217,794千円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれるたな卸資産評価損及びたな卸資産廃棄損の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	16,967千円	60,474千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
運賃荷造費	128,726千円	130,311千円
役員報酬	76,440	87,189
給料及び手当	309,506	292,326
福利厚生費	85,260	85,295
退職給付費用	15,686	8,767
役員退職慰労引当金繰入額	2,875	—
旅費交通費	40,539	36,758
減価償却費	21,196	21,506
賃借料	33,888	35,548
貸倒引当金繰入額	2,498	1,526

※3 研究開発費の総額

当期製造費用および販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	102,189千円	125,481千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物	—千円	6,700千円
機械装置及び運搬具	175	46
その他	0	53
計	175	6,798

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△67,512千円	90,896千円
組替調整額	△43,107	△6,415
税効果調整前	△110,619	84,481
税効果額	44,406	△25,767
その他有価証券評価差額金	△66,213	58,714
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6,364	△4,868
組替調整額	—	—
税効果調整前	6,364	△4,868
税効果額	△1,975	1,495
繰延ヘッジ損益	4,389	△3,372
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△9,879	1,533
組替調整額	—	—
税効果調整前	△9,879	1,533
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△9,879	1,533
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△82,981	14,623
組替調整額	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△82,981	14,623
その他の包括利益合計	△154,683	71,497

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式(注)	775,022	670	—	775,692
合計	775,022	670	—	775,692

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加670株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	27,675	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月28日
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	27,675	3.00	平成28年6月30日	平成28年9月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	利益剰余金	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,000,000	—	—	10,000,000
合計	10,000,000	—	—	10,000,000
自己株式				
普通株式（注）	775,692	925	—	776,617
合計	775,692	925	—	776,617

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加925株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	27,673	3.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年8月7日 取締役会	普通株式	27,671	3.00	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	27,670	利益剰余金	3.00	平成29年12月31日	平成30年3月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
現金及び預金勘定	544,547千円	425,566千円
現金及び現金同等物	544,547	425,566

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商品及び製品・役務別に「研磨布紙等製造販売事業」、「OA器材部材等製造販売事業」および「不動産賃貸事業」としております。

各事業の概要は下記のとおりであります。

(研磨布紙等製造販売事業)

研磨布、耐水研磨紙、リコーズベルト、レジンベルト、研磨材等の製造販売

(OA器材部材等製造販売事業)

ゴムローラ、グリップローラ等の製造販売

(不動産賃貸事業)

理研神谷ビルのイオンリテールストア株式会社等への賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,640,834	635,456	252,000	4,528,290	—	4,528,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,640,834	635,456	252,000	4,528,290	—	4,528,290
セグメント利益	113,649	126,628	178,980	419,258	△286,528	132,730
セグメント資産	4,413,866	347,601	766,012	5,527,479	1,473,740	7,001,219
その他の項目						
減価償却費	75,125	4,828	29,761	109,714	16,013	125,727
持分法適用会社への投資額	1,107,262	—	—	1,107,262	—	1,107,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 3	467,396	13,917	—	481,313	27,064	508,378

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△286,528千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,473,740千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額16,013千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額27,064千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額については、受取保険金による圧縮記帳額68,567千円（研磨布紙等製造販売事業68,567千円）を控除しております。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	研磨布紙等 製造販売事業	OA器材部材等 製造販売事業	不動産 賃貸事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,631,220	667,754	257,152	4,556,126	—	4,556,126
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,631,220	667,754	257,152	4,556,126	—	4,556,126
セグメント利益又は損失(△)	△21,655	171,996	180,854	331,195	△295,060	36,134
セグメント資産	4,404,075	362,844	823,899	5,590,818	1,431,192	7,022,010
その他の項目						
減価償却費	105,219	4,871	31,545	141,636	21,664	163,300
持分法適用会社への投資額	1,205,198	—	—	1,205,198	—	1,205,198
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	199,720	5,324	16,517	221,561	2,513	224,074

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△295,060千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,431,192千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに属しない現金及び預金並びに投資有価証券であります。
- (3) 減価償却費の調整額21,664千円は、主に連結財務諸表提出会社本社の管理部門に係る建物等の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額2,513千円は、連結財務諸表提出会社本社の管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,788,342	689,389	50,559	4,528,290

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
3,778,989	734,729	42,408	4,556,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	527.56円	1株当たり純資産額	543.50円
1株当たり当期純利益金額	16.95円	1株当たり当期純利益金額	14.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	156,367	130,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	156,367	130,564
期中平均株式数 (株)	9,224,926	9,223,807

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

新任 監査等委員である取締役候補者

藤原 信弘 (現 当社 営業部部長代理)

退任予定取締役

取締役 下村 洋喜

取締役 岡本 二郎

監査等委員である取締役 本多 正明

③就任予定日

平成30年3月27日

(2) その他

該当事項はありません。